

<メディアウオッチ> 「国民不在」の政治に本気で切り込まない新聞報道

上出 義樹

安倍晋三首相は10月1日、日本経済が回復の兆しを見せているとして、来春から消費税を5%から8%に引き上げることを表明した。しかし、国民各層からは「われわれには大増税し、企業には減税の恩恵か」との根強い批判が聞かれる。現実には、企業に対しては復興特別法人税の前倒し廃止が事実上決まり、一方、最新の政府統計によると失業率、給与、消費の数字がいずれも悪化している。庶民の生活を犠牲にし、何が何でも企業の業績アップを優先させる安倍政権のこうした政治スタイルを、ふつうは「国民不在」と呼ぶ。

ところが、消費税増税自体には賛成の大手メディア、とくに全国紙の翌2日付紙面などを読む限り、「無駄遣いの抑制」などもっともらしい注文でお茶を濁してはいるが、「国民不在」の政治に本気で切り込む姿勢は見られない。そんな各紙の報道ぶりを検証する。

全国紙の論調は安倍首相が決定した8%への消費増税を支持・推進

読売、朝日などの全国紙は、野田佳彦民主党政権が昨年、「社会保障と税の一体改革」として消費税8%と同10%への2段階の引き上げを決めた増税政策を基本的に支持している。ただ、読売新聞は安倍首相による今回の増税決定に先立ち、来春の増税は景気に冷や水をかける懸念が大きいとの理由で反対し、2015年の時点での10%増税を主張してきた。

それでは、実際に8%への増税が決まったことについて全国紙5紙の論調はどうだったのか。まず、各紙の10月2日付社説の見出しを列挙しよう。およそ内容の察しがつく。

読売「消費税率8%へ 景気と財政へ首相の重い決断」、朝日「17年ぶり消費増税一目的を見失ってはならぬ」、毎日「消費税8%へ 増税の原点忘れるな」、日経「消費増税を財政改革の出発点に」、産経（主張）「消費税8%決定 日本再生へ確実につなげ 成長戦略の具体化が急務だ」

ムシがよすぎる新聞代への軽減税率適用の主張 マスコミ不信の助長も

これらの見出しから読み取れるのは、今回の消費税増税を真っ向から批判している社説は一つもないということである。たとえば、読売は社説の本文で「来春の増税を先送りすべきである」と書きながら、それに続けて、「首相が自らの責任で重い決断をした以上、これを受け止めるしかあるまい」と突然、寛容な姿勢を示し、景気を腰折れさせないために政府が経済運営に万全を期すことの重要性を強調している。

また、5紙のうち読売、毎日、産経の3紙の社説が、コメ、みそなどの食料品とともに新聞代も、消費税の増税分を免除する軽減税率の適用対象にすべきことを政府に求めている。新聞は民主主義と情報化社会を支える国民の生活必需品というのが、軽減税率適用の根拠で、各紙が加盟する業界団体の日本新聞協会も同じ主張をしている。しかし、各紙とも消費税増税に賛成しておおきながら、家計の負担を減らすために新聞代を増税の対象から外

せというのは、少々ムシがよすぎないか。深刻な読者離れによる新聞経営の厳しさを割り引いても、国民への説得力に欠き、マスコミへの不信感をますます助長しかねない。

うがった見方かもしれないが、読売新聞が来春の消費税増税に反対したのも、増税賛成では軽減税率の適用をアピールしにくいからでないかと、考えてしまう。

国民生活を犠牲にする一方で法人税引き下げなど手厚すぎる企業優遇

さらに、疑問を感じるのは、震災復興のために法人税に上乘せされている復興特別法人税の1年前倒し廃止を含む法人税の実効税率引き下げである。朝日と毎日を除く3紙の社説は、日本は主要国に比べ法人税率が高いとして、国際競争力の強化などを理由に当然のごとく容認・推進する姿勢を強調している。

しかし、過剰な利益とも言える企業のいわゆる内部留保は270兆円にも達し、安倍首相も問題視せざるを得ないほどの金額に膨れ上がっている。こうした中での法人税引き下げは、いくら景気対策や成長戦略を大義名分にしているとはいえ、国民感情から見ても、政策面からも、行き過ぎた企業優遇と言わざるを得ない。

270兆円の内部留保などをもっと活用すれば庶民増税の必要なし

そもそも、270兆円もある企業内部留保の国民的な活用や、大企業へのさまざまな税制面での優遇措置や助成金の抜本見直し、税率が低すぎる富裕層の所得に対する適正な課税、余剰金のため込みが問題になっている政党助成金の廃止、米国から高い装備を買わされている軍事費の大幅削減などをちゃんと実施すれば、これほど大騒ぎして消費税を増税する必要もないはずである。

安倍政権は何よりも「企業の利益」が最優先

筆者（上出）は10月1日に開かれた茂木敏充・経産相の閣議後会見に参加し、税率の低い国にペーパーカンパニーなどを置いて課税逃れをする日本企業のタックスヘイブン問題について質問した。国税当局が海外の子会社を税逃れのペーパーカンパニーと判断した場合、その所得を親会社の所得と合算して日本の法人税率が適用される。

かつては税率（トリガー税率）が25%以下の国にある子会社が合算の対象だった。ところが、経済界によるトリガー税率引き下げの働きかけで2年前から20%になり、さらに経団連の要求を受けて経産省は先ごろ、本年度の税制改正の要望に、トリガー税率の18%への引き下げを盛り込んでいる。「大企業などへの優遇が過ぎるのではないか」との筆者の質問に茂木経産相は、「租税回避の防止も重要だが、同時に日本企業の海外展開の促進も図っていかなければならない」と当然のように言い切った。

つまり、安倍政権は、何をさておいても企業の収益アップが最優先であり、そのためなら国民生活切り捨ても構わないという一貫した姿勢が茂木経産相の発言からも読み取れる。

この点で朝日の社説は、一方的な増税に対する国民の不満を受ける形で一応、「法人税減

税への疑問」を指摘している。ただ、この問題と真正面から向き合うというよりは残念ながら小手先の批判で終わっている。

地方紙などには国民目線から消費増税や企業優遇への厳しい批判も

これまで全国紙の社説を取り上げてきたが、同じ 2 日付社説でもブロック紙や地方紙の中には、今回の消費税増税の決定や企業減税に対し、批判的な論調も見られる。

東京新聞は「増税の大義が見えない」との見出しを付け、「終始、国民不在のまま進んだ増税は、本来の目的も変質し、暮らしにのしかかる」と安倍政権の増税路線を指弾。北海道新聞や沖縄タイムスもそれぞれ「暮らしの破壊許されぬ」、「庶民の生活守れるか」との見出しで国民目線から厳しい批判を展開している。

米ウオール・ストリート・ジャーナル紙なども日本経済への深刻な悪影響を懸念

一方、米国などの主要メディアも安倍首相の消費増税実施決定に対しては予想以上に批判的な見方をしている。政府や自民党の関係者からは、消費税増税は国際公約であるとして、もし予定通り実施しなければ、「日本政府や日本経済に対する信用が失墜する」「日本の国債の暴落にもつながり兼ねない」と脅しにも近い言葉が飛び交ったが、実際には逆の反応が目につく。たとえば、米ウオール・ストリート・ジャーナル紙は 2 日付社説で「安倍首相が前任者たちと同様、財務官僚とケインズ主義経済学の囚人だと言うことを露呈させた」「消費増税で（繁栄ではなく）また新たな逆風をつくりだしてしまった」などと指摘し、日本経済への深刻な悪影響を予測している。

原発や集団的自衛権、秘密保護法など他の大問題でも心もとないマスコミ報道

さて、今回の消費税増税の決定に関する報道機関などの世論調査では、賛否が拮抗しているものの、賛成意見がやや増えている傾向も見られる。既に述べてきたように全国紙がアベノミクス同様に、消費税増税や企業減税をこれだけ後押しすれば、一定数の国民は「仕方がないのか」と思ってしまうのかもしれない。

「国民不在」の大問題としては他にも、放射能汚染水対策や原発再稼働のほか、日本の平和や表現の自由、基本的人権など民主主義の根幹に関わる改憲や集団的自衛権行使、秘密保護法案などが浮上している。しかし、新聞やテレビが安倍政権の提灯持ちをしたり腰が引けたりしている現状では、国民にとって何とも心もとない限りである。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。